



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 植野 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	87,778	△3.5	671	△70.3	917	△63.8	509	△65.1
24年12月期第1四半期	91,004	6.6	2,259	104.2	2,537	85.1	1,458	752.9

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 8,297百万円 (△11.5%) 24年12月期第1四半期 9,373百万円 (939.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第1四半期	12.07	12.06
24年12月期第1四半期	34.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	207,591	113,255	54.0
24年12月期	195,163	109,559	55.6

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 112,132百万円 24年12月期 108,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期	—	10.00	—	101.00	111.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期の期末配当金の内訳 普通配当13円00銭、特別配当88円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	174,600	△2.9	850	△68.8	2,070	△48.0	1,080	△39.1	25.67
通期	359,200	2.4	4,000	26.0	5,670	6.7	2,900	4.3	69.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	42,655,400 株	24年12月期	42,655,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	574,969 株	24年12月期	380,549 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	42,227,202 株	24年12月期1Q	42,230,696 株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、25年12月期1Qが296,700株、24年12月期が304,900株であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）の我が国経済は、海外経済の持ち直しや円安・株高が進んだこともあって、回復の動きが見られます。昨年未だの、新たな金融・経済政策への期待を背景とした円安加速により輸出環境は好転し、消費者マインドの改善から個人消費は持ち直しています。ただし、欧州を中心に海外経済の先行不透明感は依然として残っており、また、円安・株高が実体経済を刺激して本格的な景気回復に繋がるまでには時間を要するため、こうした動きを注視する必要があると思われま

す。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、広告業の売上高は前年比較で昨年11月より3ヶ月連続プラスに転じており、2月は0.5ポイントマイナスであったものの、安定して推移しているといえます。欧州政府債務危機の再燃や新興国の経済成長率鈍化など先行きに対する不安材料はあるものの、多くは見込まれておらず、今後も安定した状況が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループでは広告主のコミュニケーション投資効果（ROI）の最大化を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開し、引き続き売上原価の厳格な管理、販売費及び一般管理費の節減にも取り組んでまいりましたが、売上、利益とも前年を下回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は877億7千8百万円（前年同期比3.5%減）、売上総利益は116億1千1百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は6億7千1百万円（前年同期比70.3%減）でありました。これに受取利息5千8百万円、受取配当金2千7百万円、持分法による投資利益2千4百万円などを計上し、経常利益は9億1千7百万円（前年同期比63.8%減）でありました。税金等調整前四半期純利益は9億6千9百万円（前年同期比61.5%減）、四半期純利益は5億9百万円（前年同期比65.1%減）でありました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は869億9千9百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は9億6千1百万円（前年同期比61.0%減）でありました。

売上については、国内子会社、海外子会社は増収しましたが、当社単体の減収が響き、総体として前年実績を下回りました。利益面につきましては、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに減益し、前年実績を下回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。売上高は766億5千9百万円（前年同期比3.0%減）、売上総利益は85億9千1百万円（前年同期比15.1%減）でありました。引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから減益が響き、営業利益は7億7千1百万円（前年同期比59.3%減）でありました。

業種別売上では教育・医療サービス・宗教、薬品・医療用品、不動産・住宅設備、自動車・関連品、ファッション・アクセサリなどの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、家庭用品、精密機械・事務用品、家電・AV機器、趣味・スポーツ用品、出版などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上では新聞広告、OOHメディア広告、ラジオ広告で前年同期に比べ増収でありましたが、その他の区分では前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	3,213	4.2	△0.5
	新聞広告	5,581	7.3	18.0
	テレビ広告	34,138	44.5	△8.0
	ラジオ広告	805	1.1	3.1
	デジタルメディア広告	2,561	3.3	△1.8
	OOHメディア広告	2,651	3.5	3.6
小計		48,952	63.9	△4.0
メディア以外	マーケティング・プロモーション	15,198	19.8	△0.7
	制作その他	12,507	16.3	△1.5
小計		27,706	36.1	△1.1
合計		76,659	100.0	△3.0

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門における外部顧客への売上高は7億7千8百万円（前年同期比38.5%減）、セグメント損失は2億7千5百万円（前年同期は2億1千1百万円の損失）でありました。

出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、雑誌の返本増加などにより減収となり、経費の圧縮に引き続き努めましたが営業損失でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業のものであり、当第1四半期連結累計期間の売上高の8.5%（前年同期は8.1%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成24年12月31日）と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、124億2千8百万円多い、2,075億9千1百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、87億3千2百万円多い、943億3千5百万円でありました。純資産合計は、1,132億5千5百万円、純資産比率は、54.6%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨年末から進む円安・株高を背景に景気回復の期待が広がっているものの、本格的な景気拡大に至るかは不透明な状況にあります。広告市況の基調は当面は大きく変わらないものと予想されるため、第2四半期連結累計期間の業績予想値につきましては、前回予想に沿った値になるものと見込んでいます。連結通期業績予想値につきましては、外需の回復、消費税増税前の駆け込み等による景気拡大が予想されており、当社業績にも好影響がもたらされると期待されますが、現段階での各企業の広告・販促活動の動向と当社業績への影響からみると概ね前回予想通りに推移するものと見込んでいます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,489	25,354
受取手形及び売掛金	84,128	84,046
有価証券	6,471	6,457
たな卸資産	7,032	9,090
その他	2,898	3,480
貸倒引当金	△257	△315
流動資産合計	124,762	128,113
固定資産		
有形固定資産	4,296	4,214
無形固定資産	2,342	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	55,312	64,761
その他	9,876	9,504
貸倒引当金	△1,426	△1,423
投資その他の資産合計	63,761	72,842
固定資産合計	70,400	79,477
資産合計	195,163	207,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,130	69,792
短期借入金	59	264
1年内返済予定の長期借入金	246	220
未払法人税等	337	451
引当金	1,211	1,716
その他	6,563	8,253
流動負債合計	75,548	80,698
固定負債		
長期借入金	246	246
引当金	1,771	1,671
その他	8,037	11,719
固定負債合計	10,055	13,636
負債合計	85,603	94,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	13,245	13,245
利益剰余金	45,428	41,804
自己株式	△746	△1,234
株主資本合計	95,508	91,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,553	20,407
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△539	326
その他の包括利益累計額合計	13,012	20,734
新株予約権	5	8
少数株主持分	1,032	1,115
純資産合計	109,559	113,255
負債純資産合計	195,163	207,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	91,004	87,778
売上原価	77,572	76,167
売上総利益	13,431	11,611
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,856	4,960
賞与引当金繰入額	1,336	1,025
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
役員賞与引当金繰入額	—	28
貸倒引当金繰入額	2	52
その他	4,964	4,861
販売費及び一般管理費合計	11,172	10,939
営業利益	2,259	671
営業外収益		
受取利息	59	58
受取配当金	21	27
持分法による投資利益	1	24
その他	236	160
営業外収益合計	318	270
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	5	5
投資事業組合運用損	—	7
その他	29	8
営業外費用合計	40	25
経常利益	2,537	917
特別利益		
投資有価証券売却益	2	216
その他	0	4
特別利益合計	2	220
特別損失		
投資有価証券売却損	—	62
投資有価証券評価損	0	26
事務所移転費用	—	41
その他	20	37
特別損失合計	21	168
税金等調整前四半期純利益	2,518	969
法人税等	1,066	441
少数株主損益調整前四半期純利益	1,452	527
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	17
四半期純利益	1,458	509

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,452	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,261	6,854
繰延ヘッジ損益	43	1
為替換算調整勘定	616	913
その他の包括利益合計	7,921	7,770
四半期包括利益	9,373	8,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,353	8,231
少数株主に係る四半期包括利益	19	66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,738	1,266	91,004	—	91,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	9	11	△11	—
計	89,739	1,275	91,015	△11	91,004
セグメント利益又は損失(△)	2,468	△211	2,256	3	2,259

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,999	778	87,778	—	87,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	3	△3	—
計	87,001	779	87,781	△3	87,778
セグメント利益又は損失(△)	961	△275	686	△14	671

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、株主の皆様と株価を通じたメリットやリスクを共有することにより業績向上と株価上昇に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、業務を執行する取締役4名および上席執行役員4名に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、本日付の「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」および「上席執行役員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」に記載のとおりであります。</p>